

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	利用者負担軽減事業				担当部	健康福祉部				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	介護保険課				
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	給付指導係			
	総合計画 分野別計画	主目的	2 保健・福祉	11 保険・福祉医療	2 健全な介護保険制度を運営します						
		副目的									
	予算区分	款	3	項	2	目	4	大	3	中	4
	根拠法令・個別計画	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担減免措置事業費補助金交付要綱									
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	低所得者の方々が、必要とされる施設介護サービス、居宅介護サービス等を、より多く利用できるようにすることを目的とする。									
内容 (手段)	<p>利用者負担軽減事業利用希望者は、所得状況などについて申告、申請し、職員がその状況を確認・承認することで負担軽減確認証を発行する。 社会福祉法人等の施設介護サービス及び居宅介護サービスを利用する際の負担額の一部又は全部を軽減する当該法人等に対し助成するため、実績報告を提出してもらい、職員はその軽減事業の実施状況を確認し、助成を決定する。</p> <p>◆25年度直接費用の内訳 利用者負担軽減措置事業補助金(436千円)</p> <p>◆26年度直接費用の内訳 利用者負担軽減措置事業補助金(533千円) 障害者ホームヘルプサービス利用者支援事業(10千円) 審査支払手数料(10千円)</p>										
受益者負担	有 施設利用者の限度額範囲内の自己負担分										

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
			費用	直接経費	千円	345	375
コスト	正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	千円	526	526	526	526
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	871	901	962	1,079	
	対前年比	%		103.4	106.7	112.1	
財源	一般財源	千円	613	621	636	680	
	国・県支出金	千円	258	280	326	399	
	その他財源	千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	利用者負担軽減措置 事業補助金	法人	目標	—	—	—
実績				1	1	1	
業	利用人数	人	目標	—	—	—	—
			実績	16	18	16	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			目標	—	—	—	—
業	利用者負担軽減措置 事業補助金	法人	目標	—	—	—	—
			実績	1	1	1	
業	利用人数	人	目標	—	—	—	—
			実績	16	18	16	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	低所得で生計が困難な要介護被保険者等が、介護サービスを利用する際の費用負担を軽減することができた。				
		事業実施における課題	事業実施対象者が少ないこと。また、事業を実施する社会福祉法人の本事業に対する理解が得られにくいこと。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	低所得で生計が困難な要介護被保険者等に対して、介護サービス利用時の負担を軽減することができなくなるため、介護サービスが利用しやすい環境を整えることができなくなり、自立した日常生活を続けていくことができなくなる。				
	改善内容	平成26年度の改善内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	市内の社会福祉法人の全事業所が事業実施施設となっているが、事業実施については社会福祉法人の協力が不可欠であるため、協力を促す。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	介護サービスを必要とする低所得で生計が困難な要介護被保険者等の負担軽減のために、県の補助金を利用して実施しているものであり、継続することで今後の事業の充実につなげるもの。					
	27年度以降の改善案	市内の社会福祉法人の全事業所が事業実施施設となっているが、事業実施については、社会福祉法人の協力が不可欠であることから、引き続き事業の協力と周知を図っていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。